様式２－１（共同企業体用）

誓約書

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　中 村 時 広　様

（住民窓口の多様化モデル構築事業推進協議会事務局　宛）

　　　共同企業体の名称：

　　　　　　　【代表者】　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　　　　　　　【構成員】　住所(所在地)

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者役職名

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　 印

　　　　　　　　　　　　　（以下、構成員を列記）

　このたび、住民窓口の多様化モデル共同調達業務に係る企画提案募集に参加するため、共同調達業務共同企業体を結成しましたので、業務受託に関しては連携して行うものとし、共同調達業務共同企業体協定書を提出します。

　受託業務について、共同調達業務共同企業体協定書に定められた解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

　なお、代表者及び構成員に関して、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて次のとおり誓約いたします。

記

　(1)　愛媛県、愛媛県今治市及び鹿児島県阿久根市の令和５年度時点における入札参加資格の認定を受けている者又は契約締結までに入札参加資格申請書を提出し認定を受けた者であること

（2） 国政及び地方税を滞納していない者であること。

　(3) 地方自治法施行令第167条の４の規定（一般競争入札参加者の資格）のいずれにも該当しない者であること

　(4) 公示日から契約締結の間において、国又は地方自治体から競争入札の参加資格停止を受けていない者であること

　(5) 銀行取引停止処分を受けていない者であること

　(6) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生開始の申立て及び破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること

　(7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団若しくは法第２条第６号に規定する暴力団員の統制の下にある団体ではないこと

　(8) 愛媛県、愛媛県今治市、静岡県袋井市及び鹿児島県阿久根市と緊密な連絡体制が構築できること